

政策の柱	Ⅵ 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	④ 財政基盤の強化
------	----------------------------	----------------	---------------	-----	-----------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆中期財政計画に掲げた市債残高の抑制や基金の涵養など、各種財政指標の目標達成に向けた取組を通じて、財政運営の長期安定性の確保に努めている。 ◆収納対策本部において全庁的な収納対策に取り組んでいるほか、平成22年度より設置された特別収納対策室において市税等の一元徴収を実施するなど、更なる収納対策の強化に取り組んでいる。 ◆行政改革推進プランに基づく取り組みや、ゼロベースの視点に立った予算編成により、事業内容や実施手法を改めて精査するなど、事業の見直しに努めている。	◆普通会計の市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて減少しているが、ほぼ横ばい傾向にある。今後も、後年度負担に配慮しながら、市債の適正管理に努める。	78.8%	普通会計の市民一人当たりの市債残高	千円	289	255	253	256	259	204	78.8%
課題	◆行政評価、中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、行政経営システムとの連携強化を図るほか、市税などの徴収金の更なる収納率向上に向けて、新たな滞納者の抑制など収納対策の取組の強化や、更なる財源の確保に努めるとともに、基金残高とのバランスを考慮した市債の有効活用や、事業の更なるスクラップアンドビルドなどにより、限られた財源を効率的・効果的に配分しながら、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく。		市民意識調査(重要度・満足度)								

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
将来世代への負担に配慮した財政運営			全庁的な収納対策の推進や動画広告など新たな広告収入による財源の確保、行政改革推進プランに基づいた事務事業の徹底した見直しに取り組むとともに、基金の有効活用を図りながら、後年度負担に配慮した市債の適正管理に努めてきたことにより、市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少している。	市民一人当たりの市債残高を、基準年と比べて減少させてきたが、極めて厳しい財政状況の中、今後も、基金残高とのバランスを考慮しながら、市債の有効活用を図り、将来世代への負担に配慮した財政運営に取り組んでいく。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	全庁的な収納対策の実施	市民	H11	市税の収納率	%	-	-	-	-	-	A	継続	自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、今後とも、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
						93.5	92.6	92.5					
2	新たな財源の確保	市民	-	広告事業収入	百万円	-	-	-	-	-	A	継続	広告事業の更なる推進や、未利用地の売却・貸付、自動販売機設置への入札制度の拡充など、資産の積極的な活用を努め、継続的な収入の確保を図る。
						16.6	12.2	12.5					
3	財源配分の最適化	市民	-	-	-	-	-	-	-	-	A	継続	限られた財源を有効に活用するため、決算状況や行政評価結果などを踏まえ、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応した予算を編成していく。
						-	-	-	-	-			
4	事務事業の見直し	市民	-	事務事業の見直し(予算ベース)	億円	-	-	-	-	-	A	継続	行政改革推進プランと連携を図りながら、既存事業の必要性や有効性を検証し、更なる事務事業の見直しを図っていく。
						△9	△10	△13	△15	△9			
5	市債残高の抑制	市民	-	市債償還元金以内の市債の借入れ	-	-	-	-	-	-	A	継続	市債は世代間負担の公平性の確保や財政負担の平準化などの役割を担うものであり、将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら、計画的・効果的な活用を努めていく。
						-	-	-	-	-			
6	基金の適正管理	市民	-	3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)残高	億円	-	-	-	-	-	A	継続	安定的な財政運営を確保するため、今後の景気動向や税収見込等を踏まえながら基金を有効に活用するとともに、計画的な基金の積立を図る。
						315	270	232					